

Title	省エネルギー技術開発におけるフォローアップ調査を通じた一考察
Author(s)	臼田, 浩幸
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 1020-1022
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11879
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

省エネルギー技術開発におけるフォローアップ調査を通じた一考察

臼田 浩幸（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）

目的

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）は、産業、民生（家庭・業務）、運輸の各部門における需要側の省エネルギーに係る課題を克服するため、「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」（H15～H22）、「省エネルギー技術革新技术開発事業」（H21～H25）、「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」（H24～）として、民間企業等から幅広く研究テーマの公募を行い、省エネルギー技術の研究開発を実施してきている。

今回は、技術開発テーマ終了後の実施者に対するアンケート調査の結果から、今後の制度改善や今後の取り組みに向けた考察を行う。

対象事業と調査方法

1. アンケート対象事業

以下に対象事業の各フェーズ概要を以下に示す。

「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」（H15～H22）

各フェーズの概要	
実施期間	原則2年または3年(事前調査は1年)
研究開発費総額の規模	各フェーズのテーマ毎の研究開発費（提案者負担分＋NEDO負担分） （1）先導研究フェーズ：数千万～1億円程度／年を目安 （2）実用化開発フェーズ：数千万～3億円程度／年を目安 （3）実証研究フェーズ：数千万～5億円程度／年を目安 （4）事前調査（FS）：1千万円／年未満
契約形態	（1）先導研究フェーズ：委託（NEDO 負担率1／1） （2）実用化開発フェーズ：共同研究（NEDO 負担率2／3） （3）実証研究フェーズ：共同研究（NEDO 負担率1／2） （4）事前調査（FS）：委託（NEDO 負担率1／1）
対象	日本国内に研究開発拠点を有する民間企業、独立行政法人、大学等の法人

「省エネルギー技術革新技術開発事業」(H21～H25)

各フェーズの概要	
実施期間	原則 2 年または 3 年(事前研究は 1 年)
研究開発費の規模	各フェーズのテーマ毎の研究開発費の上限(実施者負担分+NEDO 負担分) (1) 挑戦研究フェーズ: 1 億円程度/年 (2) 先導研究フェーズ: 1 億円程度/年 (3) 実用化開発フェーズ: 3 億円程度/年 (4) 実証研究フェーズ: 5 億円程度/年 (5) 事前研究: 1 千万円/年
契約形態	(1) 挑戦研究フェーズ: 委託(NEDO 負担率 1/1) (2) 先導研究フェーズ: 委託(NEDO 負担率 1/1) (3) 実用化開発フェーズ: 助成(NEDO 助成率 2/3 以内) (4) 実証研究フェーズ: 助成(NEDO 助成率 1/2 以内) (5) 事前研究: (1)～(4)のフェーズに同じ
対象	原則として日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

各フェーズの概要	
実施期間	原則 2 年または 3 年(インキュベーション研究開発は 1 年)
研究開発費の規模	各フェーズのテーマ毎の研究開発費の上限(実施者負担分+NEDO 負担分) (1) インキュベーション研究開発フェーズ: 2 千万/年 (2) 実用化開発フェーズ: 3 億円程度/年 (3) 実証開発フェーズ: 10 億円程度/年
契約形態	(1) インキュベーション研究開発フェーズ: 助成(NEDO 負担率 2/3 以内) (2) 実用化開発フェーズ: 助成(NEDO 負担率 2/3 以内) (3) 実証開発フェーズ: 助成(NEDO 助成率 1/2 以内)
対象	原則として日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人

2. 調査対象および方法

「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」(以下、エネ合理化と略す)および「省エネルギー革新技术開発事業」(以下、省エネ革新と略す)の実施機関のうち、本事業に参画した企業を調査対象とした。また、アンケート調査の対象は、「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」および「省エネルギー革新技术開発事業」を実施し、23 年までに技術開発を終了している延べ 295 機関であるが、以下のような場合には調査対象外とした。なお、アンケート調査は、担当者に E-Mail でアンケート調査票を送付し、メールによる回収を行った。回収率は 100% (273/273) であった。ただし、アンケート調査の項目によっては、回答が無かったもののあり、母数は異なる。ため、送付に関するそれぞれの制度の状況は、表 1 の通り。

- 統合：内容的に継続の採択テーマが複数ある場合（直近の1テーマにまとめて回答）
- 中止：採択テーマに関する研究開発を一切中止しており、アンケートに回答できないと答えた場合。

表1 アンケートの回収状況

	総件数	統合	中止	送付件数
エネ合理化	229	11	9	209
省エネ革新	66	0	2	64
合計	295	11	11	273

また、今回アンケートの回収を行った273件について、フェーズ別の分類を整理すると、下記表2の通り。

表2

	事前調査／ 事前研究	挑戦研究	先導研究	実用化開発	実証研究	合計
全体	26	7	103	98	39	273
エネ合理化	13		84	75	37	209
省エネ革新	13	7	19	23	2	64

2. アンケート項目

アンケート調査項目は、応募した提案の当時の企業としての位置付け等、多岐に渡り実施しているが、ここでは、今回の目的に関連したアンケート調査項目を表3示す。なお、アンケート対象者の回答は、アンケート回答者が実施していた当時の制度についての回答であることを補足しておく。

表3 アンケート調査項目

大区分	中区分
制度について	1) 制度を知ったきっかけ
	2) 実施した当時の制度に対する満足度
	3) NEDOによるアドバイスの妥当性
	4) 採択テーマ終了後のNEDOへの期待
	5) 現行制度（戦略的省エネルギー技術革新プログラム）に対する意見

アンケート結果と考察

当日の発表では、アンケートの回答結果をまとめつつ、今後の制度改善やNEDOとして今後の取り組みに向けた考察を行う。